

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸 子 台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	17,228	18,565	58,147
経常損失()又は経常利益	(百万円)	3,325	3,593	1,354
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	2,219	2,436	112
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,520	1,847	1,919
純資産額	(百万円)	30,383	32,348	34,509
総資産額	(百万円)	67,753	73,430	79,266
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	35.37	38.82	1.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.8	44.1	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	480	3,954	156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	808	2,292	2,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	989	2,001	2,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,134	2,951	3,319

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.20	21.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社100%出資子会社の台湾京三股份有限公司は、平成25年7月19日付けで中華人民共和国上海市に産業機器用電源装置を販売する京上貿易(上海)有限公司を設立しておりますが、重要性を考慮して非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策等により緩やかに回復しつつあるものの、全般的な景気回復には至らない状況で推移しました。

このような事業環境のなかで、当社グループは海外展開を中心とした成長戦略の推進および競争力強化に向けた取り組みを推進しております。

受注につきましては、電気機器事業は関連市場の回復の兆しから前年同期を上回りましたが、信号システム事業において、海外案件は堅調に推移するものの国内大口案件の一巡などで前年同期に比べて減少となった結果、全体としては前年同期を下回りました。

売上につきましては、両事業ともに前年同期を上回りましたが、信号システム事業は売上予定案件の納期変更などから小幅な増加となりました。

利益面につきましては、電気機器事業は前年同期より改善したものの、信号システム事業の一部大口案件で想定を上回る損失の発生を見込んだことにより、全体の各利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高36,366百万円（対前年同期138百万円減）、売上高18,565百万円（対前年同期1,336百万円増）、営業利益 3,715百万円（対前年同期390百万円減）、経常利益 3,593百万円（対前年同期267百万円減）、四半期純利益 2,436百万円（対前年同期216百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注はJR西日本山陽新幹線全線のATC装置更新、海外案件では中国向け電子連動装置用品や台湾の在来線向け信号設備などがありましたが、前年同期との比較においては減少となりました。売上はシステム製品の納期繰り延べなどから前年同期に比べて僅かな増加にとどまりました。

この結果、受注高31,157百万円（対前年同期2,360百万円減）、売上高15,584百万円（対前年同期238百万円増）となりました。なお、セグメント利益は 1,819百万円（対前年同期475百万円減）です。

〔電気機器事業〕

主力の産業機器用電源装置において、液晶パネル製造装置用がスマートフォンやタブレット分野を中心に上向くとともに、通信設備用電源装置も鉄道事業者向けに信号設備用の拡販を推進したことから、受注・売上は前年同期を上回りました。

この結果、受注高5,208百万円（対前年同期2,222百万円増）、売上高2,980百万円（対前年同期1,098百万円増）となりました。なお、セグメント利益は 279百万円（対前年同期265百万円増）です。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,836百万円減少し、73,430百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が6,120百万円増加し、受取手形及び売掛金が14,943百万円減少しました。

負債の部は、受注損失引当金が1,079百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,079百万円、借入金が短期、長期あわせて1,613百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が2,750百万円減少しました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ817百万円増加し2,951百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,954百万円のプラスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ3,474百万円増加しました。

これは売上債権の増減額が1,476百万円減少し、仕入債務の増減額が2,031百万円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,292百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1,483百万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が、本社工場生産拠点再構築に伴う投資等により1,302百万円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,001百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1,011百万円増加しました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて1,000百万円、支出側の増加となったことが主な要因であります。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業478百万円、電気機器事業262百万円、共通研究開発費99百万円で、総額839百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,167	9.81
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号 株式会社京三製作所資材部	3,705	5.89
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,971	4.72
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,630	4.18
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,005	3.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,893	3.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,881	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,350	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,007	1.60
計		26,735	42.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,585,000	62,585	
単元未満株式	普通株式 172,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,585	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	87,000		87,000	0.14
計		87,000		87,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	3,346
受取手形及び売掛金	¹ 30,212	15,269
製品	3,125	3,488
半製品	2,707	2,662
仕掛品	13,184	18,946
原材料及び貯蔵品	256	297
繰延税金資産	1,523	2,829
その他	142	532
貸倒引当金	67	68
流動資産合計	54,472	47,304
固定資産		
有形固定資産	11,754	12,142
無形固定資産	1,048	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	10,708	11,724
繰延税金資産	97	46
その他	1,217	1,225
貸倒引当金	31	33
投資その他の資産合計	11,992	12,963
固定資産合計	24,794	26,125
資産合計	79,266	73,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 12,229	11,150
短期借入金	10,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,392
未払法人税等	508	106
役員賞与引当金	26	-
受注損失引当金	517	1,597
環境対策引当金	3	8
その他	8,388	6,290
流動負債合計	32,915	28,046
固定負債		
長期借入金	7,010	7,745
長期未払金	325	310
退職給付引当金	4,047	4,187
資産除去債務	120	121
環境対策引当金	22	55
その他	315	615
固定負債合計	11,841	13,035
負債合計	44,756	41,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	20,957	18,207
自己株式	28	29
株主資本合計	31,824	29,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	3,337
為替換算調整勘定	25	63
その他の包括利益累計額合計	2,685	3,274
純資産合計	34,509	32,348
負債純資産合計	79,266	73,430

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 17,228	¹ 18,565
売上原価	16,166	17,667
売上総利益	1,062	897
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,205	1,215
賞与	342	295
役員賞与引当金繰入額	20	-
退職給付費用	139	165
減価償却費	88	91
荷造及び発送費	405	420
貸倒引当金繰入額	3	1
その他	2,189	2,424
販売費及び一般管理費合計	4,387	4,613
営業損失()	3,325	3,715
営業外収益		
受取配当金	72	79
受取保険金	99	69
受取補償金	17	3
為替差益	-	18
その他	40	60
営業外収益合計	230	230
営業外費用		
支払利息	77	74
資金調達費用	114	23
為替差損	30	-
その他	7	10
営業外費用合計	230	108
経常損失()	3,325	3,593
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	33	11
投資有価証券評価損	34	-
ゴルフ会員権評価損	3	3
環境対策引当金繰入額	-	41
特別損失合計	72	56
税金等調整前四半期純損失()	3,395	3,649
法人税等	1,175	1,213
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,219	2,436
四半期純損失()	2,219	2,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,219	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	626
為替換算調整勘定	13	37
その他の包括利益合計	301	588
四半期包括利益	2,520	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,520	1,847
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,395	3,649
減価償却費	741	724
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	139
受取利息及び受取配当金	73	97
支払利息	77	74
売上債権の増減額(は増加)	13,471	14,947
たな卸資産の増減額(は増加)	6,168	6,111
仕入債務の増減額(は減少)	3,112	1,081
その他	31	506
小計	1,543	4,442
利息及び配当金の受取額	73	85
利息の支払額	87	71
法人税等の支払額	1,048	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	441
定期預金の払戻による収入	-	95
投資有価証券の取得による支出	13	13
非連結子会社株式の取得による支出	-	30
有形固定資産の取得による支出	495	1,798
無形固定資産の取得による支出	110	75
その他	138	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	2,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	2,500
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	4,613	613
配当金の支払額	313	313
その他	62	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	2,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,319	368
現金及び現金同等物の期首残高	3,453	3,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,134	¹ 2,951

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度末日は、金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	433百万円	百万円
支払手形	356	
買掛金	1,384	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第2四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,183百万円	3,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	49	395
現金及び現金同等物	2,134	2,951

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	15,345	1,882	17,228		17,228
セグメント間の内部 売上高または振替高		589	589	589	
計	15,345	2,472	17,818	589	17,228
セグメント損失()	1,344	544	1,889	1,436	3,325

(注)1 セグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,436百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	15,584	2,980	18,565		18,565
セグメント間の内部 売上高または振替高		963	963	963	
計	15,584	3,944	19,529	963	18,565
セグメント損失()	1,819	279	2,099	1,616	3,715

(注)1 セグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,616百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	35円37銭	38円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,219	2,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,219	2,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,757	62,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。